

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	財政(財政関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-07		氏名	佐藤 行弘
				電話	64-1810
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

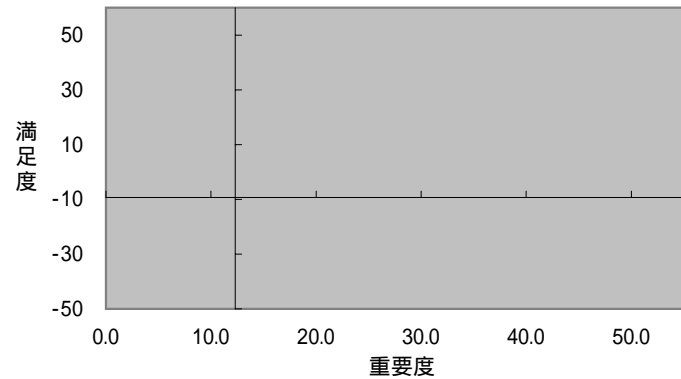
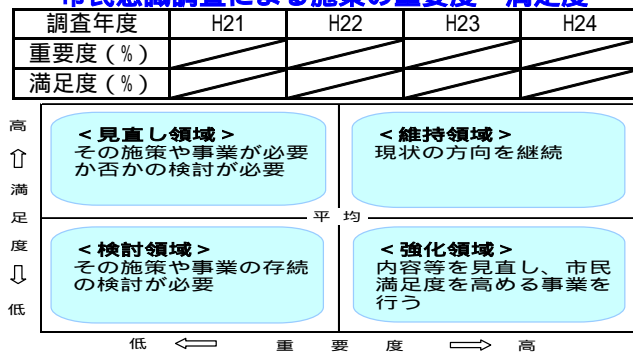
この施策の アピール ポイント	健全財政を将来世代へ引き継ぐことを目指します。
-----------------------	-------------------------

この施策の 平成23年度の 施政方針	次ページ参照
--------------------------	--------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行財政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	将来にわたって安定した行政サービスを提供するとともに市民福祉の向上を図るため、各種施策が計画的、効率的に実行できるよう財源を確保する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	歳入は、人口減少、景気の低迷、固定資産評価額の下落等により市税の伸びは期待できない。歳出は、今後見込まれる各種事業の実施により、収支不足が懸念されるところである。このため、早急に歳入に見合った歳出構造へ転換し、安定した財政構造を構築していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 分担金、負担金、使用料、手数料の見直し、滞納対策の強化 職員のコスト意識を高める 類似事業の集約化とスクラップアンドビルド 計画的な基金の積立、市債などの後年度負担の軽減 指定管理者制度、PFI事業、ボランティアなどの民間の活力・経営ノウハウの導入 民間の会計手法によるわかりやすい財政状況の公表 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市の財政状況についての理解を深めていただくため、今後も分かり易い公表に努める
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 経常収支比率	目標	%	90.0	90.0	90.0	経常経費充当一般財源/経常収入一般財源×100	H24	90.0
	実績	%	95.0	89.3	93.8		H28	90.0
	達成率	%	105.6	99.2	104.2		-	-
	ベンチマーク		92.7				類似団体の平均値	-
参考指標 実質公債費比率	目標	%	20.0	18.0	18.0	公債費(一般会計、特別会計への繰入金、一組への負担金、債務負担)の標準財政規模に対する割合	H24	18.0
	実績	%	19.8	18.1	17.6		H28	18.0
	達成率	%	99.0	100.6	97.8		-	-
	ベンチマーク		18.0	18.0	18.0		起債許可が必要となる値	-
参考指標 財政調整基金残高	目標	千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	将来にわたって安定した財政運営を行うための基金の積立(標準財政規模の20%以上)	H24	25億円
	実績	千円	1,903,122	2,204,906	2,456,042		H28	25億円
	達成率	%	86.5	100.2	111.6		-	-
	ベンチマーク		2,216,290	2,423,842	2,404,022		標準財政規模の20%	-
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	定員管理事務事業	人件費の削減
税務課	市税等徴収事業	自主財源の確保
各課	滞納がある収入の徴収事業	財源確保

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	5	県下都市の中でも高い実質公債費比率、経常収支比率の改善を目指しているため、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	義務的経費である地方債の支払いが主なものであり、適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	財政調整基金残高、実質公債費比率は、達成可能であると考えられるが、経常収支比率は、経常収入一般財源の増減に左右されるため、達成の見込みは不透明である。	
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		予算編成において、基金の取り崩しを積立金以下とし、市債発行額を臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
翌年度(H25年度)の取組目標		予算編成において、基金の取り崩しを積立金以下とし、市債発行額を臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
二次評価者コメント		改革プランの効果は徐々に現れ積立ても順調に進んでいますが、一方では企業誘致や民間投資が冷え込み、人口減少も止まりません。今後の財政計画は、将来像を見据えて、民間投資を促し、定住効果の期待できる投資事業を厳選してください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職 総務部長 氏名 三村 功			

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1 財政管理事業	財政管理事業	内部管理	283	29,192	3.66	262	30,193	3.67	309	29,624	3.55	324	
	地方債管理事業（事務費）	内部管理	12	2,450	0.32	6	2,199	0.28	16	1,668	0.21	19	
	地方債管理事業（元金償還）	内部管理	1,864,723	76	0.01	1,800,458	78	0.01	1,863,116	159	0.02	1,727,777	
	地方債管理事業（利子償還）	内部管理	319,985	76	0.01	293,027	78	0.01	278,559	159	0.02	286,138	
2 基金積立事業	特定目的基金積立事業（振興基金）	内部管理	0	76	0.01	0	0	0.00	0	61	0.01	0	
	特定目的基金積立事業（光を注ぐ基金）	内部管理				0	59	0.01	0	0	0.00	0	
	財調・減債基金積立事業	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			2,185,003	31,870	4.01	2,093,753	32,607	3.98	2,142,000	31,671	3.81	2,014,258	

この施策の平成23年度の施政方針

国の平成23年度予算は、「成長と雇用」を最大のテーマとし「財政規律の堅持」「新成長戦略の着実な実施」「マニフェストの着実な実施」という3つのポイントから編成されており、一般会計予算総額では、22年度当初比0.1%増の92兆4,116億円となっております。歳入では、国債の増発を抑え、税収の回復分をその他の収入の減で調整し、歳出では、子ども手当の拡充をはじめとする社会保障関係費、地域自主戦略交付金（仮称）の大幅増に対して、公共事業関係費、地方交付税等特別会計への繰出が大幅に減額されております。

本市の財政状況であります。歳出では、架橋事業、教育施設耐震化事業、幼保一体施設整備事業、病院建設事業、少子高齢化や障害者、低所得者対策への対応など財政需要がますます増加しているだけでなく、臨時財政対策債や合併特例債をはじめ、これまで整備してきた道路・橋梁・河川改良、病院、ごみ焼却施設、下水道、公園、教育施設などの大規模事業に係る公債費、また、それに伴う施設の維持管理費等が重い負担となっており、歳出総額は22年度を上回る見込みであります。

一方、歳入では、架橋関係事業費、子ども手当、障害者自立支援給付費など特定の事業に充当される国庫支出金が増額となるものの、市民税、固定資産税をはじめとした市税や地方交付税は増額が見込めず、全体の収支としては約2.1億円の財源不足が生じる見込みであります。

こうしたことから、23年度予算編成にあたっては、財政調整基金を取り崩して財源調整をしているところでありますが、先行きが不透明な景気動向と社会保障関係費の自然増、さらには27年度から始まる普通交付税の減額調整等、大きな不安要素を本市は抱えており、早急に歳入に見合った歳出構造への転換を図っていかねばならない状況にあります。また、本市の21年度決算での実質公債費比率（平成19年度から21年度の3年平均）は、県内市町村でワースト1位の19.8%と依然として高率であり、早急な改善が求められております。

そのため、行財政改革プランの実行により、市税、使用料等の収納率向上対策、受益者負担の適正化対策などを推進して自主財源の確保に努めると同時に、行政経費の徹底した削減、節減、合理化を進めることで財政収支の均衡を図り、基金に頼らない安定した財政基盤の構築に取り組んでまいります。また、一般会計において、地方債充当事業の厳選、事業の計画年度の見直しをはじめ、公営企業会計や一部事務組合においても事業費の圧縮を強化し、市債償還の負担を将来世代へ先送りすることのないよう将来を見据えた財政運営に努めてまいります。